

# 郡山市中期財政計画

令和 8（2026）年度～令和 11（2029）年度

令和 8（2026）年 2 月策定

郡山市財政課

## <策定にあたっての考え方>

### (1) 策定の目的

郡山市第7次総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）を着実に実行し施策の展開を図るためには、それを担保する確かな財政基盤が必要になります。

このため、本計画では、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、今後の歳入歳出フレームによる安定した財政基盤の確立と、持続可能で次世代に引き継ぐことができる財政運営に向けた方向性を明示します。

令和7年度の決算見込みをもとに、これまでの歩みをより一層確実なものとし、更なる発展を目指すため、今後の財政需要を考慮しながら、令和8年度以降の中期的な財政収支の見通しを立て、今後における課題と財政運営の健全性を確保するための対応策を明確にします。

### (2) 計画の位置付け

本計画は、実施計画との連携をもとに、財政的視点から施策・事務事業の推進に向け実効性を高めるものです。

また、計画期間中の財政収支の見通しを明らかにすることによって、今後の予算編成及び執行にあたっての指針とするものです。

### (3) 計画期間及び会計単位

計画期間は、令和8年度から令和11年度までとします。

なお、これまでは3年間の計画としておりましたが、今回、実施計画に合わせて4年間の計画とします。

会計単位は、決算ベースの普通会計（※）とします。

### (4) 計画の構成

#### ① 年度別歳入歳出フレーム（資料1のとおり）

歳入額及び歳出額を一覧表にして、財政フレームを示したものです。

令和7年度普通会計決算見込額をベースに令和8年度を推計し、令和9年度以降は、今後の各歳入・歳出の実施計画における事務事業の年度別推計と今後の各歳入・歳出の増減等を考慮し推計しました。

#### ② 財政調整基金の推計（資料2のとおり）

年度別歳入歳出フレームに応じた財政調整基金の推計と目標を示したものです。

#### ③ 基本指標の推計（資料3のとおり）

経常収支比率及び実質公債費比率の推計を示したものです。

※一般会計のほか、公共用地先行取得事業、郡山駅西口市街地再開発事業、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計並びに5つの土地区画整理事業及び工業団地開発事業特別会計のうち公共施設の整備に関する国庫補助対象事業の額の純計

## (5) 推計の前提及び方法

財政収支見通しの推計にあたっては、現行の行財政制度を基本に試算します。

国の令和8年度地方財政計画においては、物価高の中で経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障費や人件費等に係る地方負担の増を見込み、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額を確保するとしています。

このような状況のもと、推計のベースは令和7年度の普通会計決算見込額とした上で、実施計画における施策・事務事業などに対する国、県等における財源の確保を考慮しました。少子高齢化・人口減少をはじめとする将来課題の的確な把握のもと、各年度において可能な限り個別事情を考慮して計画期間の歳入歳出を試算したものです。

なお、実施方針が未確定の事業や国の制度改正等に伴う未確定事項は、現段階では見込みが不確定であることから本推計には計上していません。

これらについては、毎年度の中期財政計画見直しの中で、今後の社会情勢の変化とともに適切に反映していくものとします。

### ア 歳入

#### ① 市 税

税制改正による減収要因があるものの、雇用・所得環境の緩やかな改善により個人市民税の増収を見込むとともに、好調な企業業績を背景とした新規設備投資の増加、地価上昇等による固定資産税・都市計画税の増などから、全体として増収を見込んでいます。

#### ② 地方譲与税、各種交付金

環境性能割交付金の環境性能割が廃止される見込みですが、その他は同額で見込んでいます。

#### ③ 地方特例交付金

個人住民税減収補てん特例交付金で住宅ローン控除対象者の直近2か年の平均伸び率を考慮し、減を見込んでいます。

また、固定資産税減収補てん特別交付金は、令和8年度までは減収補填が見込まれています。

#### ④ 地方交付税

普通交付税は内閣府が作成公表している「中長期の経済財政に関する試算（令和8年1月22日）」による伸び率をもとに試算し、特別交付税は令和8年度以降を同額程度で推移するものとして試算しました。

なお、令和7年度で第2期復興・創生期間が終了しますが、「第2期復興・創成期間」

以降の東日本大震災からの復興の基本方針の見直しに向けた主な課題等」(令和6年12月27日復興推進会議決定)において、令和8～12年度の5年間で今以上の復興施策を推進するための財源を確保するとしていることから、震災復興特別交付税は令和8年度以降も同額程度と見込んでいます。

#### ⑤ 使用料及び手数料

令和9年度施行の使用料及び手数料の見直しによる増を見込んでいます。

#### ⑥ 国庫支出金、県支出金

扶助費の増に加え、教育のDX推進事業や駅前広場施設改修、河内クリーンセンター再整備事業等に伴い増加傾向と見込んでいます。

#### ⑦ 繰入金

公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化や大規模改修の計画的実施に伴い、公共施設等総合管理基金の活用の増を見込んでいます。

#### ⑧ 繰越金

各前年度決算見込の繰越財源と実質収支を合計した額で試算しています。

#### ⑨ 市債

地方財政対策(令和7年12月26日総務省)において歳入(地方税等)増が見込まれることにより、令和8年度の臨時財政対策債の新規発行額はゼロとなり、今後の推移が現時点では不透明であるため、臨時財政対策債の借入はないものと見込んでいます。

なお、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化や大規模改修を計画的に実施していく必要があり、それらに伴う市債の増を見込んでいます。

### イ 歳出

#### ① 人件費

定年引上げによる退職手当の変動等を考慮した試算に基づいています。

#### ② 扶助費

高齢化の進展に加え、障がい者等に係る介護給付費の増や報酬改定による増などが見込まれ、今後においても上昇傾向と推計しています。

#### ③ 公債費

既発債の償還予定及び起債推計額から算出した新発債償還見込により試算しています。

なお、開成山公園・開成山地区体育施設整備・歴史情報博物館建設に伴う起債の償還を令和9年度から予定しており、公債費の増加傾向を見込んでいます。

**④ 物件費、維持補修費、補助費等**

今後の事業の増減要因に、個別事業の積み上げによる増減、事務事業の見直し等を考慮して試算しています。

**⑤ 積立金**

財政調整基金については前年度実質収支の約半分以上の額の積み立てを継続するほか、減債基金には将来負担の積み立てを行います。

また、今後の公共施設等総合管理計画による長寿命化や大規模改修等に備えて、毎年度公共施設等総合管理基金への積み立てを計画的に行っていきます。

**⑥ 投資及び出資金、貸付金**

投資及び出資金は下水道事業の進捗に応じて推移するものの、令和11年度以降は公共下水道の面的整備完了及び下水道事業企業債償還金の返済額の減により、下水道事業への出資金が減少するものと見込んでいます。

**⑦ 繰出金**

特別会計の決算見込や区画整理事業の進捗等を考慮して試算しています。

**⑧ 普通建設事業費、災害復旧事業費**

普通建設事業費については、インフラ整備を主とした実施計画に示している事業を計画的に推進するものとし、また、公共施設等総合管理計画に基づく事業費を各年度の推計に計上しています。

今後、公共施設の長寿命化や改修等に加え、駅前広場整備や給食センター、河内クリーンセンターなどの大規模な事業費を見込んでいます。

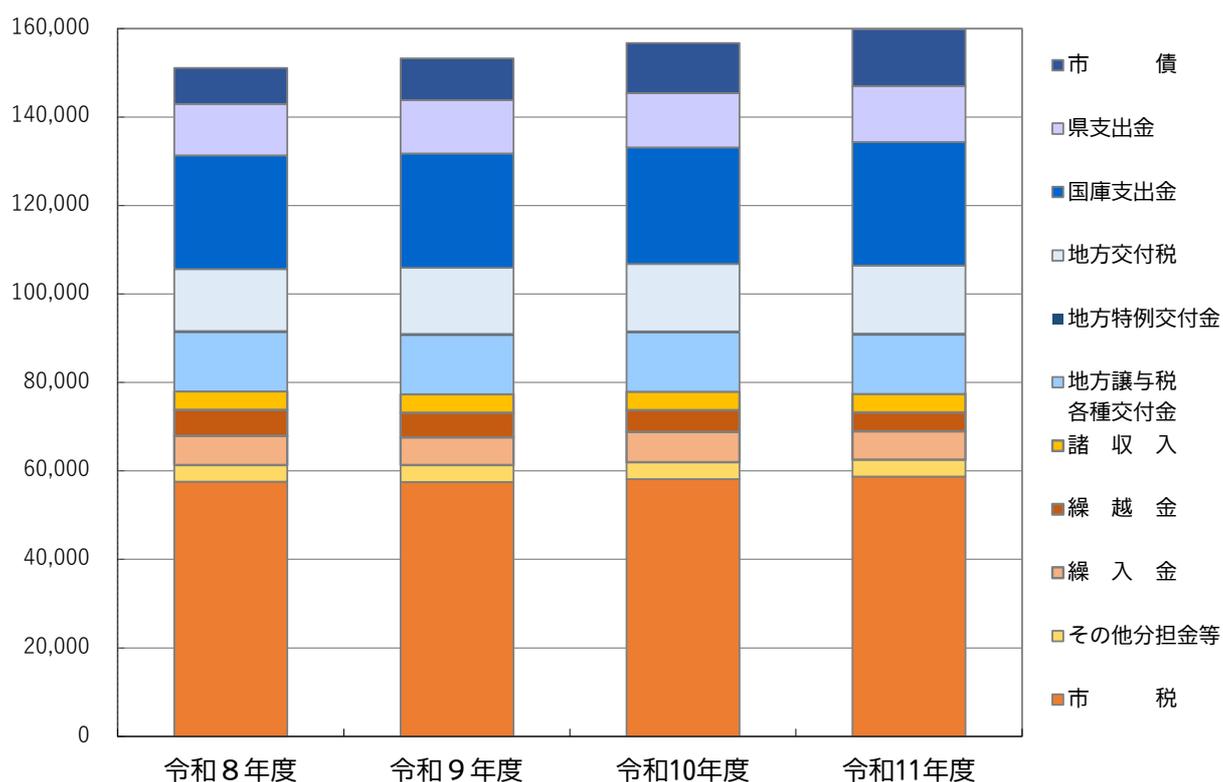
資料1 年度別歳入歳出フレーム（普通会計決算ベース）

歳入

単位：百万円

区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	2026	2027	2028	2029	
市 税	57,550	57,500	58,141	58,696	231,887
地方譲与税 各種交付金	13,312	13,301	13,301	13,301	53,215
地方特例交付金	312	295	284	273	1,164
地方交付税	14,017	14,930	15,244	15,370	59,561
分担金及び負担金	334	334	334	334	1,336
使用料及び手数料	2,479	2,553	2,553	2,553	10,138
国庫支出金	25,662	25,848	26,314	27,982	105,806
県支出金	11,605	12,049	12,309	12,569	48,532
財産収入・寄附金	941	941	941	941	3,764
繰 入 金	6,681	6,298	6,888	6,431	26,298
繰 越 金	5,809	5,533	4,888	4,285	20,515
諸 収 入	4,203	4,203	4,203	4,203	16,812
市 債	8,180	9,493	11,299	12,879	41,851
計	151,085	153,278	156,699	159,817	620,879

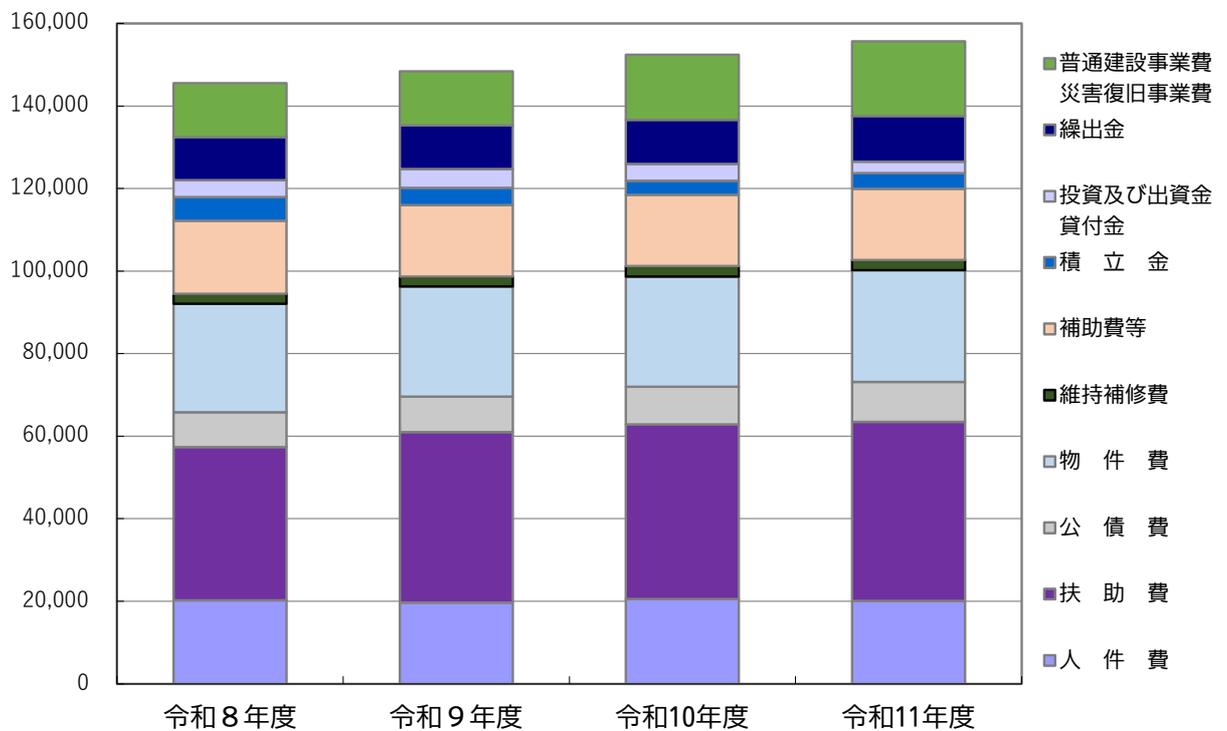
自主財源



# 歳出

単位：百万円

区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	2026	2027	2028	2029	
人 件 費	20,253	19,710	20,539	20,109	80,611
扶 助 費	37,087	41,280	42,320	43,360	164,047
公 債 費	8,433	8,595	9,142	9,639	35,809
物 件 費	26,292	26,650	26,694	27,067	106,703
維持補修費	2,408	2,454	2,485	2,510	9,857
補助費等	17,748	17,269	17,254	17,235	69,506
積 立 金	5,715	4,224	3,441	3,775	17,155
投資及び出資金 貸付金	4,074	4,521	4,054	2,787	15,436
繰出金	10,478	10,652	10,743	11,073	42,946
普通建設事業費 災害復旧事業費	13,064	13,035	15,742	18,104	59,945
計	<b>145,552</b>	<b>148,390</b>	<b>152,414</b>	<b>155,659</b>	<b>602,015</b>



## [歳入歳出差引]

単位：百万円

区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
形式収支	5,533	4,888	4,285	4,158	18,864
実質収支	4,869	4,301	3,771	3,659	16,600

## 資料2 財政調整基金の推移

財政調整基金は、地方自治体が年度間の税収不足や災害などの不測の事態に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておく、「地方自治体の貯金」です。

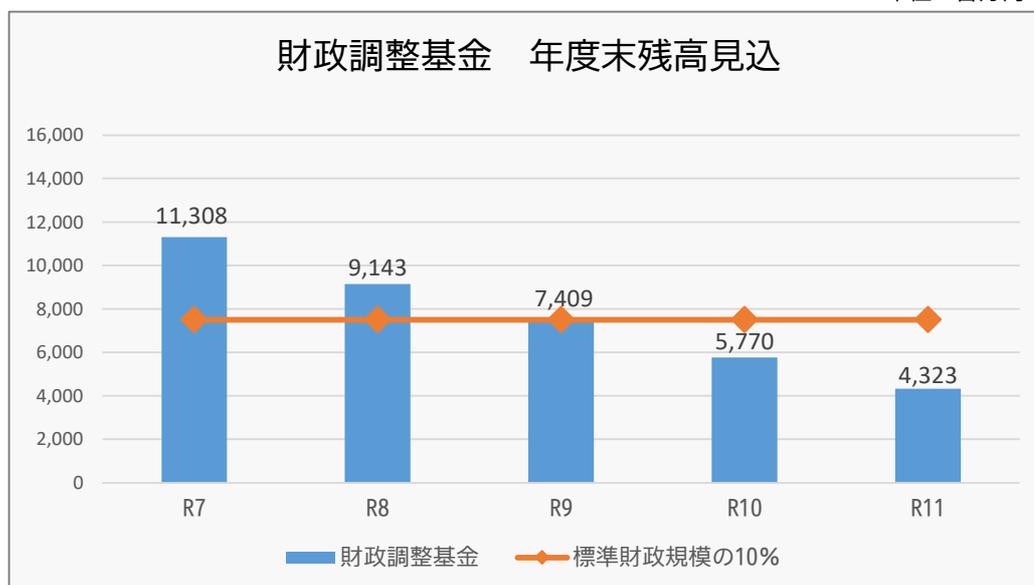
その規模は、標準財政規模の10%程度が適正とされています。

令和7年度末の財政調整基金残高は標準財政規模の10%を超える見込みですが、今後の歳出需要に応じて基金残高の減少が見込まれます。

予算編成における財政調整基金の取崩額を圧縮するだけでなく、税外収入を含む更なる財源確保に努めるとともに、事務効率化や事業の選択と集中を図りながら財政調整基金比率10%前後の維持を目指して、毎年度の見直しを行っていく必要があります。

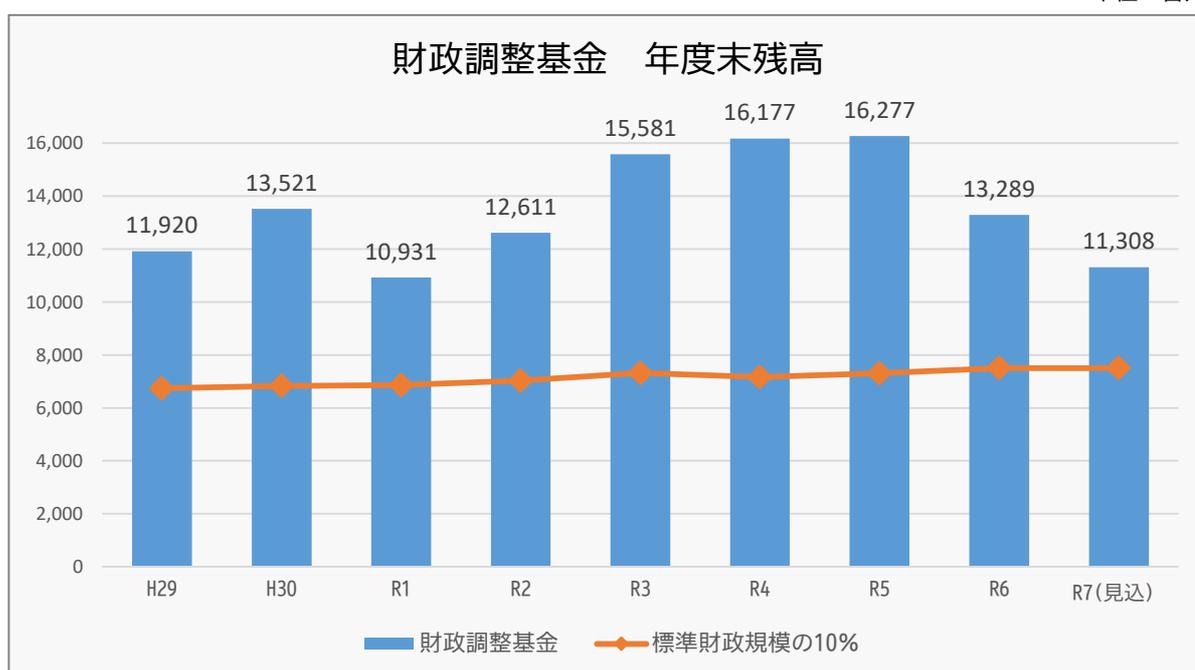
### <財政調整基金の推計>

単位：百万円



### <参考> これまでの実績

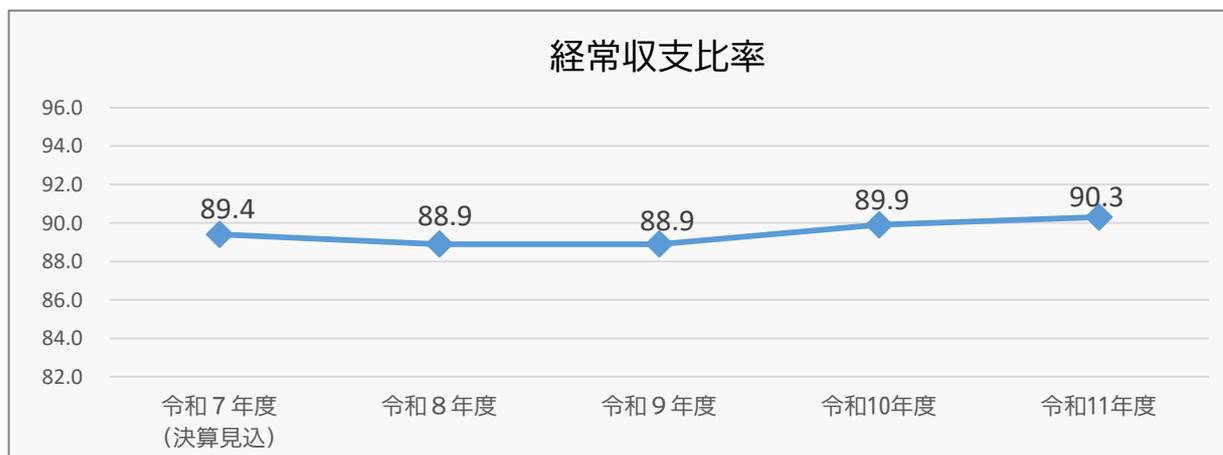
単位：百万円



資料3 基本指標の推計

単位：%

指標	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
経常収支比率	89.4	88.9	88.9	89.9	90.3
実質公債費比率	1.4	1.7	2.0	4.2	4.8

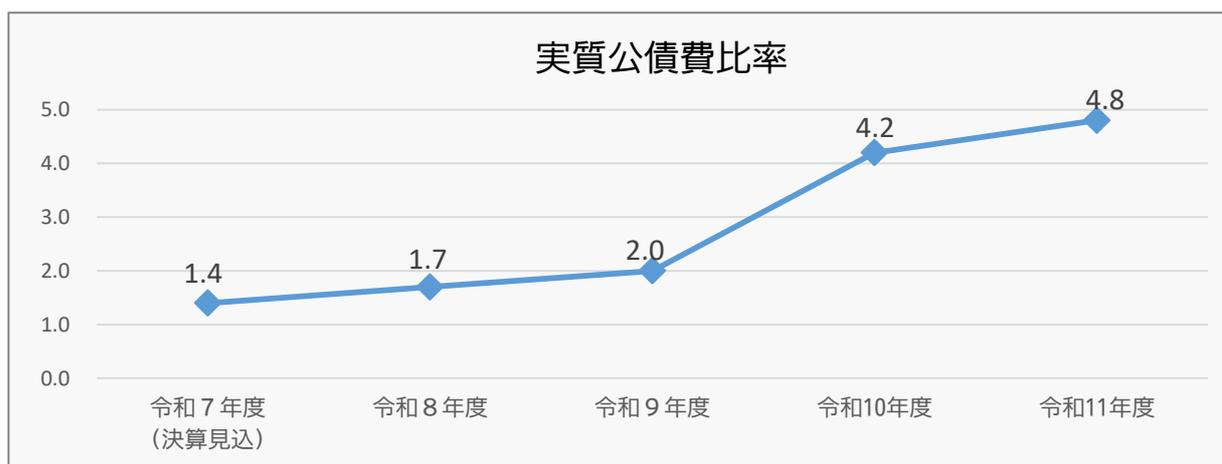


経常収支比率は、地方税、地方交付税等の経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを割合で示しており、財政構造の弾力性を判断する指標です。

市税収入は、個人市民税については所得環境の緩やかな改善による増、固定資産税についても令和8年度は据え置き年度であるものの、負担調整措置による影響や田畑等の住宅地への転用、新築や設備投資による家屋、償却資産の増などにより増収が見込まれます。

また、歳出においては、公共施設等総合管理計画に基づく改修等の増が見込まれるなか、障がい福祉サービスに係る給付費や高齢化の進展による扶助費の増、開成山地区体育施設等整備や歴史情報博物館建設等の起債を活用した事業の償還開始による公債費の増を見込むことから短期的には悪化傾向にあります。

今後は、税外収入を含め、更なる財源確保に努めるとともに、事務効率化等による歳出抑制を進める必要があります。



実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、地方公共団体の財政の健全化を判断するための4つの指標の1つです。この指標が25%を超えると、早期健全化計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

本市の公債費は、開成山公園・開成山地区体育施設整備・歴史情報博物館建設に伴う起債の償還を令和9年度から予定しており、令和10年度から本格化するため、今後の増加傾向が見込まれます。

また、中学校給食センターの工事完了により令和10年度に大規模な支出が見込まれるため、実質公債費比率の大きな上昇につながっています。